



# 全国保健師長会 ニュース

令和4年5月運営会議発行

No. 1

## 令和4年度 第1回理事会

令和4年4月23日（土）に、第1回理事会を会場および Zoom でのハイブリッド会議で開催いたしました。



### 1 開会（会長あいさつ）

今年度より会長を担わせていただくことになりました  
大阪市健康局の松本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症の我が国の感染者数は、昨日までに 7,585,851 人となり、私たち保健師は、感染者一人ひとりに、積極的疫学調査、健康観察、二次感染防止対策などを行ってまいりました。ワクチンの円滑な接種も保健師の尽力なくしては成り立たなかったところです。今年度はその保健師の活動を検証し、新たな対策を打ち立てていくことが重要です。

また、高齢者、基礎疾患を有するもの、貧困等、新型コロナウイルスの流行に伴って、健康格差はさらに深刻なものとなっています。また、人と人の距離が広がり、コミュニティアプローチも非常に難しくなっておりました。このような中、仲間づくりや、地域組織活動、健康なまちづくりを担う私たちは、社会から求められる職種として、しっかりと問題に向き合い、新たなアプローチにより、役割を果たす必要があります。全国保健師長会が保健師活動をさらに推進する原動力となるよう、皆様とともに取り組んでまいりたいと思います。

### 2 議事

#### （1）活動体系図および今年度の重要課題について

令和4年度の活動テーマである“未来を想像する公衆衛生看護活動の展開”について説明があり、全国保健師長会の活動体系をもとに、最重点活動目標、調査事業、各会議や理事会の位置づけ等が確認されました。

#### （2）役員名簿および役員の役割分担について

令和4年度は、政令指定都市・中核市・特別区部会は西本副会長、市町村部会は河西副会長、都道府県部会は前田副会長が担当します。

**(3) 年間計画について**

運営会議、常任理事会、拡大常任理事会、理事会、代議員総会の日程等の確認がありました。

**(4) 全国保健師長会総会について**

令和4年度代議員総会は、11月26日(土)滋賀県においてハイブリット形式で行われます。

**(5) 国への要望(案)について**

令和5年度に向けた国の要望事項について、4県支部、1市支部、3部会、1委員会から、重点要望7、施策別要望18の意見が提出されました。厚労省との事前調整の後、5月下旬頃に国へ要望書を提出する予定です。

**【施策別要望】**

重点 要望	感染症	母子 児童	健康 づくり	高齢	精神	障害	難病	危機 災害	生活 困窮
7	3	0	0	4	2	0	1	4	0

**(6) 調査研究事業について**

全国保健師長会(独自)調査研究事業に「新型コロナウイルス感染症の記録～保健師の活動と視点～」のテーマで大津市から応募があり、夏頃にオンラインでのワールド・カフェ、秋頃にアンケート調査が行われる予定です。

**(7) 令和4年度地域保健総合推進事業について**

地域保健総合推進事業に「自治体における新規採用保健師の人材育成にかかる実態及び体系的な研修体制の構築にかかる調査研究事業」として市町村部会を中心に3部会のメンバーが担当します。今後、8～9月頃にアンケート調査が行われる予定です。

**(8) ブロック研修会について**

新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、開催期間を延長しています。活動テーマを踏まえ、感染症対策に考慮しながら、企画・運営をお願いします。

**(9) 活動費の取り扱いにつて**

各ブロック、部会、委員会においては、6月末までに活動計画、予算執行計画を事務局に提出してください。会費は、6月末までに事務局へ納入してください。

**(10) その他**

- ・ウクライナの人道危機に対する国際看護師協会(ICN)の募金活動に、令和3年度全国保健師長会の予備費から10万円を寄付しました。
- ・5月21日(土)13:00～「自治体保健師の仕事説明会」をZoomにて開催します。
- ・ブロック研修会等で使用されるZoomアカウントについては、1か月前までにメールにて事務局宛てに申込書をお送りください。



## 講演会報告

理事会終了後、講演会が行われ、厚生労働省健康局保健指導室の五十嵐久美子室長から「地域保健をめぐる国の動きと保健師リーダーに期待すること」をテーマに御講演をいただきました。講演会の一部を抜粋して御紹介いたしますので、講演会資料及び動画については、ホームページを御参照ください。



### 1 保健師活動指針の活用

「地域における保健師の保健活動に関する指針」など、社会ニーズを踏まえた見直しが必要な時期に来ている。全国保健師長会でも議論いただき、地域保健のあり方や保健師の活動のあり方について御意見をいただきたい。

### 2 地方公共団体における保健師の状況

昨年度は保健師活動調査を見送ったところだが、今年度は、全国保健師長会の協力によって見直した新たな調査項目により調査を行う。自治体規模別のデータ提供も可能なので、国のデータと比較し、人材確保・育成に役立ててほしい。

### 3 統括保健師の配置

統括的役割を担う保健師の配置は、都道府県で100%、保健所設置市は8割弱、特別区と市町村は過半数となっている。昨年度から保健部局以外の配置も含めて調査を実施している。今後も統括保健師の配置に努めていただきたい。

### 4 保健師の人材育成体制構築の推進

キャリアパスの作成・活用により、組織全体で取り組む人材育成ビジョンを打ち立てながら、体系的な人材育成体制構築をより一層進めていただきたい。

平成29年度～令和3年度まで実施した「都道府県のための市町村保健師管理者能力育成研修」の評価を踏まえ、新たに「保健師の人材育成に向けたアドバイザー推進支援事業」として、地域の教育機関と連携した研修への支援を予定している。

### 5 健康づくり施策の推進、地域・職域連携等の推進

第二次健康日本21について、令和4年度夏には最終評価を取りまとめ、その後、次期健康づくり運動プランの策定・公表を行う。令和5年度には、都道府県計画を策定いただき、令和6年度から実施となる予定。

令和元年度に改定した「地域・職域連携指針ガイドライン」を踏まえ、令和3年度には、より具体的な事業につなげるための手引書の作成したところ。本手引書には、地域職域連携協議会の運営や取り組みのレベルを把握して、事業を企画・推進していくためのチェックリスト等を掲載しているので活用いただきたい。

「医療費適正化計画」について、現在検討中。これを踏まえ、令和6年度には「第4期特定健康診査等実施計画」がスタートされる予定。

## 6 健康危機における保健活動

### (1) 災害時の保健活動

国では、防災基本計画、厚生労働省防災業務計画に基づき、災害時の保健師等応援派遣や、DHEAT 派遣の調整を行っているが、まずは管内の市町村間の連携や応援派遣要請など、各自治体において平時からの準備を進めてほしい。

令和3年度に作成した「災害時の保健活動推進のための保健師間および地元関係団体との連携強化に向けた体制整備ガイドライン」を今後ホームページへ掲載予定。

### (2) 新型コロナウイルス感染症対応における保健所への支援等

今後の取組の課題には、「保健所体制の整備」として、自治体間の保健師等の応援派遣や人材確保などが挙げられている。遅くとも感染が判明した翌日には健康観察を開始できる体制の確保を目安として、12月に保健医療体制確保計画を作成いただいた。

令和4年2月9日発出の事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所等の健康観察等について」により、HER-SYSの活用や、積極的疫学調査や健康観察の対象の重点化など、保健所の負担軽減に向けた通知を行った。

また、平時からパンデミックに備えた対応ができるよう、保健所で感染症対策業務に従事する保健師をコロナ前の1.5倍(2,700人)に増員することを目標に、地方財政措置を行った。一時的な配置替えではなく、恒常的な増員に努めていただきたい。

IHEATについては、1,500人が都道府県で活動している。日本公衆衛生協会に事務局を担っていただくことになり、活用が広がっている。

なお、令和4年2月に「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の感染症に係る内容が改正されている。

## 7 その他

「ヘルスアップ事業」、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」など、保健師活動と関連が深い補助事業等があるので情報収集しながら活用を検討いただきたい。

新たな事業については、担当部署に所属していないと情報把握が難しいと思われるが、保健指導室だよりで随時最新の情報を発信している。国の動向等を把握しながら、数年後を見据えた地域保健活動の展開をお願いしたい。



(作成：広報委員会)

公衆衛生看護活動に有益な **最新** 情報を配信中！ 全国保健師長会ホームページ <http://www.nacphn.jp/index.html>  
 ＊全国保健師長会ニュースは、ホームページの「こんな活動をしています」－「理事会・拡大常任委員会・常任理事会報告」のページに掲載しています。